



中国

日本外交の課題

▶ 台湾有事を巡り「存立危機事態になり得る」とした高市首相の国会答弁をきっかけに、対立

▶ 中国は首相答弁の撤回を要求。日本渡航の自粛呼びかけや対日輸出規制など経済的威圧を強化



米国

▶ 米軍のベネズエラ攻撃には国際法違反の指摘。トランプ大統領は国際秩序を揺るがすような言動。首相は論評回避

▶ 野党は「傍観外交」と批判。中国念頭に東シナ海での現状変更の正当化につながりかねないと懸念

首相は就任直後の昨年10月末、訪問先の韓国で中国の習近平国家主席と初会談し、戦略的互恵関係の推進を確認した。順調に滑り出したかに見えたが、11月の台湾答弁をきっかけに暗転。中国は日本渡航の自粛呼びかけや対日輸出規制な

衆院選では高市早苗首相の外交姿勢が厳しく問われる。首相は昨年、台湾有事を巡り、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になり得ると国会答弁し、中国との対立を招いた。緊張緩和の糸口をつかめず、影響は日本経済に波及した。一方、トランプ米大統領の国際秩序を揺るがすような言動には沈黙を貫く。首相が唱える「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」にはほど遠い。

⑤外交課題 米国第一主義とどう向き合う

首相は今年19日の記者会見で「懸案があるからこそ意思疎通は重要だ。わが国は対話にオープンだ」と訴えたものの、中国側が感じる気配はない。外交筋は「高市政権下で関係修復は難しいかもしれない」と懸念す

ど経済的威圧を強めた。台湾を「核心的利益」と位置付ける中国は、首相答弁を「内政干渉」と受け止めて、答弁の撤回を要求し続けている。しかし、首相は「従来の政府の立場を変えない」と譲らない。

問われるもの 2026衆院選

中道改革連合の野田佳彦共同代表は首相の外交姿勢を「傍観外交」と非難。中国を念頭に「覇権主義国家が東シナ海で現状変更を正当化することにつながりかねない」と懸念を示した。

首相は昨年10月にトランプ氏を日本に迎え、米軍の原子力空母の上で手を取り合うなど同盟強化と個人的な信頼構築に努めてきた。だがベネズエラ攻撃では論評を避け、グリーンランドを巡る米欧対立には距離を置き、存在感を示していない。

米国第一主義を掲げるトランプ氏との向き合い方も課題となる。米軍によるベネズエラ攻撃は国際法違反が指摘され、トランプ氏が領有に意欲を示したデンマーク自治領グリーンランド問題では欧州との対立を生んだ。

日中、緊張緩和の糸口は

左の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

1 傍線部について、高市首相は中国が台湾に軍事侵攻した場合、アメリカ等とともに戦うと言いました。中国はその発言に対して何と言いましたか。漢字4文字で答えましょう。

--	--	--	--

2 中国は高市首相の発言の撤回を要求し具体的にどんなことをしましたか。本文中から1文で抜き出し最初の3文字を書きましょう。

--	--	--

3 傍線部について、アメリカのベネズエラやグリーンランドへの対応に関しては、高市首相はどんな態度をとっていますか。本文中から1文で抜き出し47字で抜き出し、最初と最後の3文字を書きましょう。

			~			
--	--	--	---	--	--	--

台湾有事: 中国が台湾に軍事侵攻した場合
存立危機事態: 日本と密接な関係にある他国への武力攻撃により、日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある状況。

おわり

NIEワークシートのこたえ（2026年2月2日公開）

◆ワークシート「問われる高市首相の外交姿勢(社会)」
2026.1.30付 夕刊 5面 解答

- 1 内政干渉
- 2 中国は
- 3 ベネズ ～ いない